

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

# 食と緑のレポート 2021

—食と緑の基本計画 2020 の総括—



2021年 月

 愛知県

---

# 目次

## 第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2021」の作成趣旨.....	1
2 「食と緑の基本計画 2020」の概要.....	1
3 施策に対応した数値目標の達成状況.....	3

## 第2章 主な取組の状況

### 柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

(1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上	
ア 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及.....	4
イ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発と普及.....	5
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	6
(2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大	
ア 多様なニーズに対応した生産・流通面の拡大.....	7
イ 県内外に向けた戦略的な需要の拡大.....	8
ウ 農林水産物等の輸出の促進.....	9
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	10
(3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現	
ア 多様な担い手の確保・育成.....	12
イ 優良農地の確保と集積・集約化の推進.....	13
ウ 農業生産基盤整備の推進.....	13
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	14
(4) 資源を生かす林業の実現	
ア 木材の安定供給.....	16
イ 生産を担う人材の確保・育成.....	16
ウ 林業生産基盤の充実.....	17
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	18
(5) 持続可能で活力ある水産業の実現	
ア 漁業生産基盤の機能強化.....	20
イ 持続的な漁業生産の確保.....	20
ウ 活力ある担い手の確保・育成.....	20
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	21
(6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮	
ア 食品の安全・安心の確保に向けた取組の強化.....	23
イ 環境に配慮した取組の推進.....	24
施策に対応した数値目標の取組状況と評価.....	25

---

---

## 柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	
ア 農林水産業への関心と理解を深める取組の推進	26
イ 幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供	28
施策に対応した数値目標の取組状況と評価	29
(2) 食育の推進による健全な食生活の実践	
ア 若い世代を中心とした生涯にわたる食育の推進	30
イ 食を通じた農林水産業への理解と食文化の継承	31
施策に対応した数値目標の取組状況と評価	32

## 柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

(1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保	
ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策の推進	33
イ 快適な生活環境の確保	35
施策に対応した数値目標の取組状況と評価	36
(2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮	
ア 多面的機能を適切に発揮させる森林・農地・漁場の保全・整備	37
イ 地域で取り組む森林・農地・漁場の保全活動の推進	39
施策に対応した数値目標の取組状況と評価	40
(3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり	
ア 地域の特性を生かした農山漁村の活性化	42
イ 都市及び都市近郊における農業の振興	43
施策に対応した数値目標の取組状況と評価	44

## 第3章 協働・連携による取組事例

柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保	45
柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践	48
柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり	49

## 第4章 重点プロジェクト取組状況

1 次代の「やる気」応援！農業担い手プロジェクト	50
2 あいちの水田農業強化プロジェクト	52
3 あいちの施設園芸高度化プロジェクト	54
4 「花の王国あいち」パワーアッププロジェクト	56
5 あいちの畜産強化プロジェクト	58
6 あいちの森林資源を生かす林業プロジェクト	60
7 あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力強化プロジェクト	62
8 いいともあいち・ブランド力強化プロジェクト	64
9 直売所の交流&感動拠点化プロジェクト	66

---

---

10	農山漁村地域の防災・減災対策プロジェクト.....	68
11	緑豊かなあいちづくりプロジェクト.....	70
12	三河山間地域の賑わいづくりプロジェクト.....	72

## 第5章 むすび

1	評価の総括.....	74
2	「食と緑の基本計画 2025」の策定について.....	75

### 《参考》

「食と緑の基本計画 2020」数値目標一覧.....	76
新型コロナウイルス対策について.....	78

### 食と緑とは

“食”と“緑”ということばが持つイメージは、人によってさまざまですが、「食と緑の基本計画 2020」の中では、“食”は食べ物や食生活などを、“緑”は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、“緑”の中に含めています。

また、“農林水産物”ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っていますが、輸出の取組については、加工品が中心となっていますので、“農林水産物等”と表記しています。

---

# 第1章 はじめに

## 1 「食と緑のレポート2021」の作成趣旨

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（以下「条例」という。）の基本理念の実現に向けて、県が実施する施策の基本的な方針や目標などを取りまとめた「食と緑の基本計画2020」（以下「基本計画」という。）を2016年3月に策定しました。

基本計画では、目標年度である2020年度の「めざす姿」の実現に向けて、施策を体系化するとともに、12の「重点プロジェクト」を設定しました。

基本計画の進捗管理では、具体的な施策や事業の取組状況などをまとめた「レポート」を毎年度作成しており、「食と緑のレポート2021」は、基本計画に掲げた施策や重点プロジェクトの5年間の取組状況を中心に取りまとめました。

なお、取組成果と課題については、「食と緑の基本計画2025」において整理しましたので、ここでは、取組状況や数値目標の達成状況を示すこととしました。

## 2 「食と緑の基本計画2020」の概要

基本計画では、社会情勢の大きな変化を予想し、2030年に向けた食と緑の展望を踏まえ、条例の基本理念を実現する視点から、2020年に3つの姿の実現をめざしてきました。

また、めざす姿全体に対応した目標を「主要目標」として位置付けるとともに、基本計画の進捗状況を評価するため、施策体系の施策項目ごとに32の目標項目とそれに対応した36の目標数値を設定し、取組を進めました。

### 【めざす姿】

#### 1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

本県の強みを生かした、生産現場の強化による高い生産性とマーケットインの視点に立った加工・販売面での取組強化により、競争力のある農林水産業を展開し、農林漁業者等が誇りを持って安全で良質な食料等を安定的に供給している姿の実現をめざします。

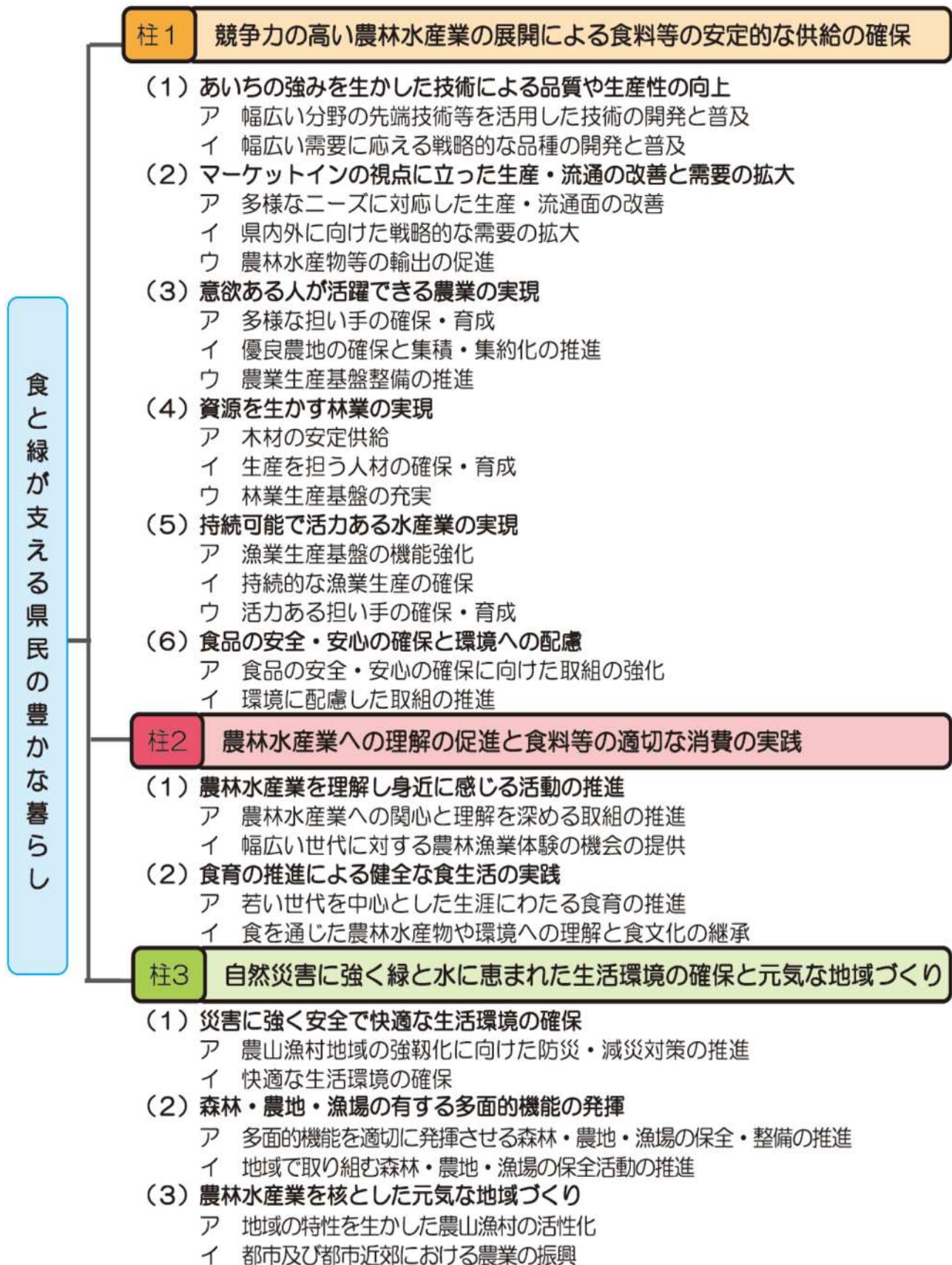
#### 2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

多くの県民が身近な農林水産業や農山漁村の大切さを理解し、積極的に応援するとともに、健全な食生活を実践する暮らしの実現をめざします。

#### 3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

災害に負けない強靱な県土づくりや地域全体での森林・農地・漁場の適切な管理などによる安全で良好な生活環境の確保と、都市と農山漁村の交流が進んだ元気な地域の実現をめざします。

めざす姿の実現に向けて、県の取組、県と関係団体、県民との協働・連携による取組をそれぞれの施策の柱のもとに、11の項目を設けて体系化し、総合的かつ計画的に取組を進めました。



## 3

## 施策に対応した数値目標の達成状況

基本計画の推進を図り、進捗状況を評価するための指標として設定した 36 の数値目標について、実績数値を確認し、次の基準により達成状況を評価しました。

評価区分	評価基準
A	達成率 100%以上 (目標を達成)
B	〃 80%以上 100%未満 (目標を概ね達成)
C	〃 80%未満 (目標を下回る)
—	評価が困難
達成状況 評価計算式	$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{実績数値}}{\text{目標数値}} \times 100$

※毎年「〇〇」といった目標は原則 5 年間の平均数値を実績数値として評価



## 第2章 主な取組の状況

### 柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

#### (1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上

##### ア 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及

環境制御技術の産地導入、生産性向上のための技術支援などを農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場において民間企業や大学などと共同して実施するとともに、その研究成果等を生産現場に普及しました。



#### 【主な取組状況】※

- **生産性の向上に向けた農業の技術開発や民間企業との共同研究の推進**  
ICT等の先端技術を活用した新技術等の開発や、民間企業等と連携した共同研究を実施。(新技術開発25件、共同研究73件)
- **研究体制の整備や研究成果の普及、知的財産権の取得推進**  
農業総合試験場企画普及部を核とした研究成果の普及。本県開発品種の登録及び技術特許の取得を推進。(品種登録出願件数14件、特許出願件数1件)
- **あいち型植物工場の拠点づくりの推進**  
「あいち型植物工場」の拠点におけるICTを活用した環境モニタリング装置の導入やデータ共有による生産性の向上。(あいち型植物工場の拠点：12地区(60産地、計76.1ha))
- **低コスト造林技術の開発や木材の利用技術の開発などの試験研究の実施**  
シカ害対策支援等のアプリケーション等の技術開発。(新技術開発3件)
- **水産資源回復に関する技術開発**  
水産業分野ではあさり稚貝の定着を促進する漁場造成技術等の開発。(技術開発5件)

#### あいち型植物工場 導入10品目

品目	面積	品目	面積
トマト	10.1ha	大葉	2.7ha
ミニトマト	5.4ha	きく	9.7ha
いちご	10.2ha	spマム	2.5ha
なす	6.7ha	ばら	7.1ha
きゅうり	13.9ha	ハウスミカン	7.8ha



ナシモザイク症病原ウイルス検出法

※【主な取組状況】における実績数値は、特段の記載がない限り5年間(2016～2020年度)の累計を表しています。



## イ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発と普及

主要農作物の種子の安定生産・供給や優良種畜の改良・増殖・供給等を図るために、試験研究機関において試験研究課題に取り組むとともに、その研究成果を普及しました。

### 【主な取組状況】

- **農業分野におけるニーズに対応した新品种の開発と普及**  
病害抵抗性を有する水稻「中部138号」等の農作物、肉用名古屋コーチン等の畜産物で新品种・系統を開発。（新品种・新系統の開発14件）  
開発した新系統新品种・新系統は普及計画に位置付け、関係者と連携して普及推進。（（例）小麦新品种「きぬあかり」：県内の9割まで普及）
- **優良種子・種苗の安定供給**  
種子条例の制定に基づく稲等の優良種子の確保及び優良種苗供給体制の維持。
- **生産性の高い畜種の確保及び供給体制の整備**  
名古屋コーチン及び系統豚の増殖・譲渡の推進。（名古屋コーチン種ヒナ69,666羽、系統豚260頭（2020年度））
- **耕畜連携の拡大や飼料用米等の飼料作物の普及**  
水田における飼料用米等の生産拡大など耕畜連携の取組推進。（飼料用米作付面積：1,296ha（2020年度））
- **ニーズに対応した少花粉スギの安定供給**  
花粉発生源対策として、少花粉スギの挿し木苗の安定供給の推進。
- **ニーズに対応したノリ新品种等の開発**  
高水温に強く、ノリ芽が養殖網から抜け落ちにくいノリ新品种の開発、金魚新品种の開発。（ノリ新品种「あゆち黒誉れ」が配布種苗の24%（2020年度））

### 近年開発した主な新品种等の普及状況

品種名	栽培面積	導入目標	導入率
水稻 もみゆたか	(2020)65ha	1,000ha	6.5%
小麦 きぬあかり	(2020)4,520ha	2,000ha	226%
トマト サンドパル	(2020)1.0ha	30ha	3.3%
sp菊 スプレア伊夏1号	(2019)3.4万本	50万本	6.8%
カーネーションカーネイウ1号	(2019)43万本	30万本	143%
卵用名古屋コーチン	(2020)8.7万羽	-	-
ノリ あゆち黒誉れ	(2020)配布量46g	-	-



二ホンナシ新品种「瑞月」

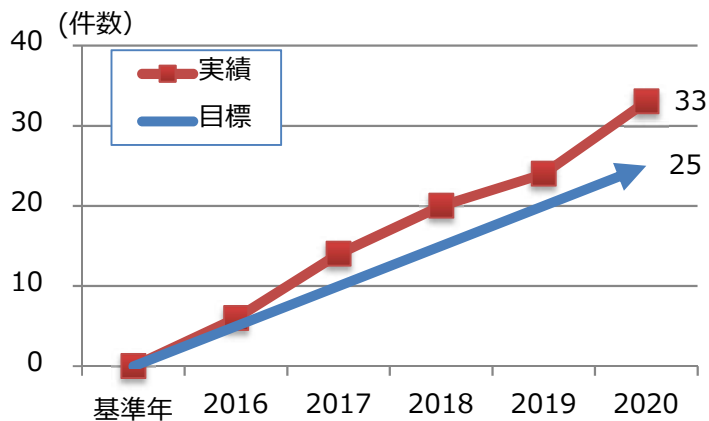
※開発後、3～10年程度が経過した新品种・新系統を対象に整理

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1（1）あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上

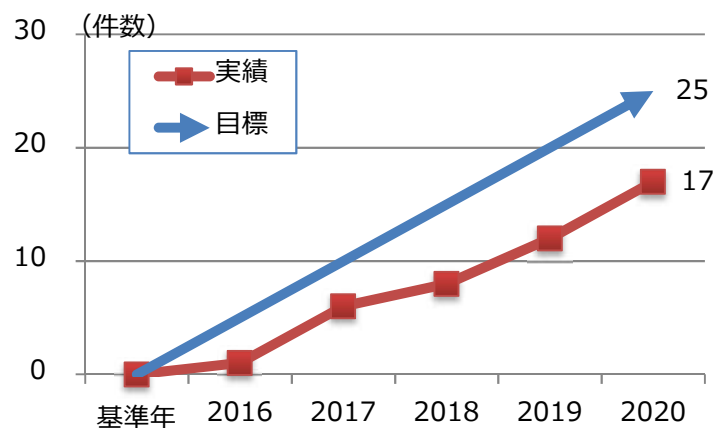
#### ●新技術の開発件数

農林水産業における新技術の開発件数は、農業で「肉豚における食品製造副産物を利用した給与技術の確立」をはじめ25件、林業でシカ害対策支援アプリ「やるシカない！」など3件、水産でウナギの雌比率を高める技術など5件の合計33件となり、目標を上回りました。



#### ●新品種の開発件数

生産者のニーズが高い高温耐性品種の開発には複数の遺伝子が関わっており、開発に想定より時間を要したことなどから、農業で14件、林業で1件、水産で2件の合計17件となり、目標を下回りました。



目標No.	項目	2020年度	実績					評価
		目標値(基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	新技術の開発件数	5年間で25件	6	14	20	24	33	A
2	新品種の開発件数	5年間で25件	1	6	8	12	17	C

## (2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大

### ア 多様なニーズに対応した生産・流通面の拡大

消費者や実需者の多様なニーズに対応した生産体制整備の支援を行うとともに、6次産業化や農商工連携の取組等を推進しました。

#### 【主な取組状況】

- **生産体制強化や集出荷機能の改善に向けた取組支援**  
国や県の事業を活用し、産地の生産体制強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援。(強い農業・担い手づくり総合支援交付金による支援(国費):5産地、約12億円(事業費)、県単独のあいち型産地パワーアップ事業の創設)
- **加工・業務用野菜等の産地化や生産安定の取組支援**  
国や県の事業を活用し、加工業務用野菜の産地化や必要な設備の導入を支援。(加工・業務用野菜の出荷に必要な鉄製コンテナの導入支援2,271機(2018~2020年度))
- **首都圏をはじめとした主要消費地のニーズ把握**  
農産物流通動向や産地情報、首都圏の消費動向の取りまとめ、情報発信。(農産物流通レポート1回/月、東日本市場流通情報平均34回/年)
- **6次産業化の取組推進**  
6次産業化に取り組む人材の育成、県6次産業化サポートセンターの設置等による農林漁業者の6次産業化の取組支援。(研修会参加人数延べ1,440人)
- **東三河地域における農商工連携の取組推進**  
飲食業者等と協力して、東三河地域の特産品や名産品を活用した商品・メニューの開発(メニュー・商品開発数51品、料理教室開催回数6回(延べ122人参加))
- **木材加工流通体制の強化**  
品質や性能の明確な製材品を供給する木材加工施設の整備を支援。(木材加工施設等整備:7件)

#### 強い農業づくり交付金 活用実績

事業の概要	主体	品目	事業費
穀類乾燥調製貯蔵施設	JA西三河	麦	5.7億円
集出荷貯蔵施設	JAあいち中央	梨	1.3億円
乾燥調製施設	JA愛知東	水稻	0.6億円
集出荷貯蔵施設	JA経済連	いちご等	4.1億円
産地管理施設(色彩選別機)	JAあいち尾東	水稻	0.4億円



あいち型産地パワーアップ事業で導入したハウス

## イ 県内外に向けた戦略的な需要の拡大

主要品目（抹茶、名古屋コーチン、花き、アサリ、ウナギ、小麦）について、県内外における魅力発信のためのイベント開催等によりブランド力を強化するとともに、地産地消やインバウンド需要に対応した取組を実施しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 県産農林水産物等の県内外へのPR

首都圏でのトップセールスの実施や観光物産展との連携、メディアやSNSを活用した情報発信による県産農林水産物のPRを実施。（首都圏でのトップセールス：1回/年、SNSを活用した情報発信回数：35.6万回（2019～2020年度））

#### ○ いいともあいち運動の活用による県産農林水産物の利用拡大の推進

飲食店等の事業者と生産者との商談会の開催や、いいともあいち運動シンボルマークの利用を推進。（食と農の商談会：1回/年、シンボルマーク表示食品数：535食品）

#### ○ 県産農林水産物のブランド力の強化

産出額等が全国トップレベルの県産農林水産物について、集中的にPRに取り組み、ブランド力を強化。（ブランド力強化品目：抹茶、花き、名古屋コーチン、アサリ、ウナギ）

#### ○ 県産花きの知名度向上

花いっぱい県民運動の展開、あいち花フェスタやあいち花の交流ひろばの開催、首都圏及び県内でのフラワーバレンタインプロモーションの実施により、知名度を向上。（「花の王国あいち」の認知度：33.5%（2020年度））

#### ○ 県産木材の利用促進

公共施設等での県産木材の利用推進、住宅関連イベント等におけるPR等による県産木材の利用促進（県産木材利用率：県公共施設18.8%、県公共工事89.4%、イベント等を活用したPR：18回）



トップセールスによる県産農林水産物のPR



県産木材を利用した施設(大口北保育園)

## ウ 農林水産物等の輸出の促進

東南アジアをターゲットとした展示会の開催や国内外での商談会への参加支援を始め、関係機関との情報共有や事業者への情報提供を実施しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 国際展示会等への出展支援

東南アジア等海外をターゲットにした国際展示会や商談会への出展を支援し、商談の機会を創出。

(マレーシアにおいて「あいちフェア」を実施：出展14事業者(2016年度)、フーデックスジャパンへの出展：延べ32事業者(2017、2018、2020年度))

#### ○ 輸出志向者への情報提供及び輸出に関する研修会の開催

国やJETRO、輸出事業者等で構成する輸出促進会議の開催による情報の共有。県内の輸出志向者への情報発信や輸出促進セミナーの開催による情報提供。(輸出促進会議：1回/年、輸出志向事業者ネットワークへの情報発信：152回、輸出促進セミナーの開催：1回/年(2016～2018年度まで))

#### ○ 花きの輸出促進

花き生産者や農業団体、流通事業者等と連携して、海外バイヤーを招聘しての産地ツアーや商談会を開催するとともに、海外での国際園芸博覧会へ出展。

(海外バイヤーを招聘した産地ツアーの開催3回、商談会5回、北京国際園芸博覧会への出展：来場者10万人(2019年度))

#### ○ 日本茶の輸出促進

日本茶の有機栽培や海外の残留農薬基準に関する研修会や連絡会を開催。国の事業を活用し、輸出向け茶加工施設整備の取組を支援。

(研修会の開催、日本茶の有機栽培面積：36ha(2015)→49ha(2020))

#### ○ 知的財産の保護等による競争力の強化支援

国と連携して海外での知的財産に関する情報を収集するとともに、地理的表示保護制度に関する啓発や知的財産に関する相談への対応。

(知財総合支援窓口における各種相談対応：年間平均約4,100件(農林水産物以外も含む))

### 主な県産農林水産物の輸出量の推移

品目	輸出量		主な輸出先
	2016年	2020年	
鉢花	11,561鉢	29,346鉢	香港、マカオ、シンガポール
トマト	2.0t	5.9t	香港、シンガポール、マレーシア
かき	1.0t	18.6t	香港、シンガポール、マレーシア
茶	618t	857t	北米、欧州、香港
鶏卵	7.0t	13.0t	シンガポール、台湾

※鶏肉(343t→212t)、米(368t→120t)、みかん(5.7t→3t) など輸出量が減っている品目もある。



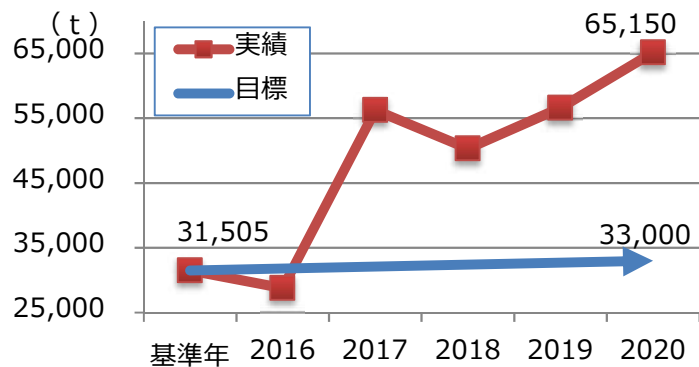
海外バイヤーの花き産地ツアー

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1 (2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大

#### ●加工・業務用需要野菜の出荷量

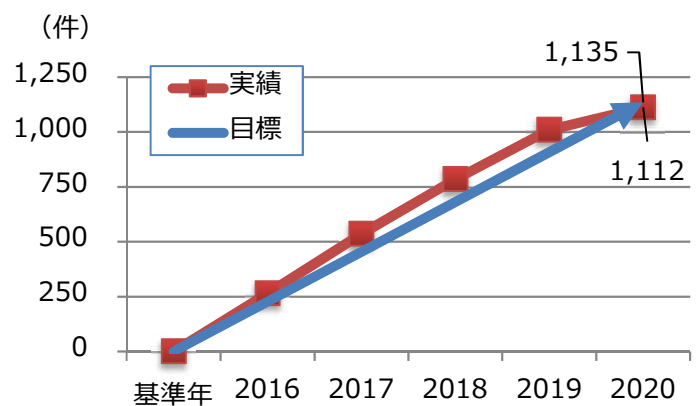
加工・業務用需要野菜の出荷量は、業務用キャベツの増加により、65,150 t となり、目標の33,000t を大きく上回りました。



#### ●県が行う6次産業化への支援件数

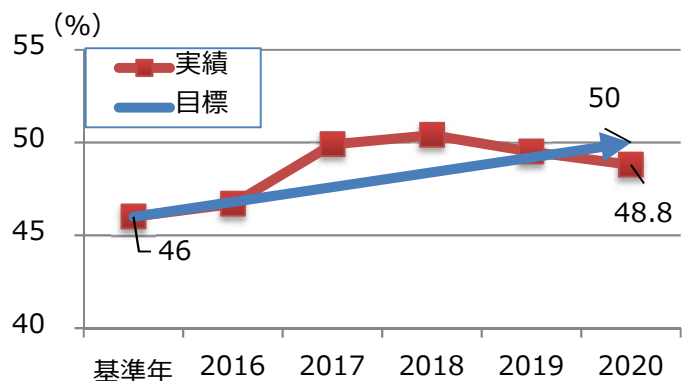
県が行う6次産業化への支援件数は、6次産業化サポートセンターの活用により順調に増加し、目標を概ね達成しました。

なお、六次産業化法に基づく総合化計画の認定数は82件で全国第7位となっています。



#### ●東京中央卸売市場における本県リーディング品目（キク、キャベツ、おおば）の合計平均市場占有率

計画期間前半は順調に増加し、2018年に50%を超えましたが、その後、キャベツの占有率の低下などにより低下し、目標を若干下回りました。

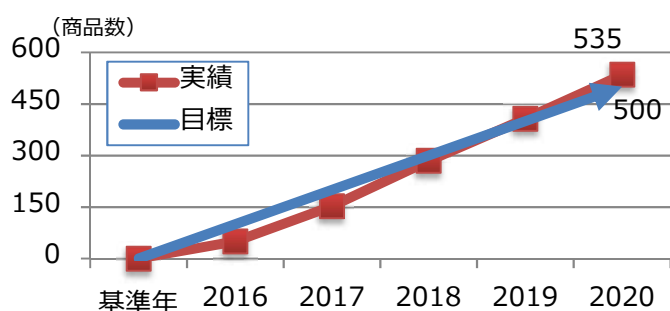


● 「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数

ホームページや SNS の活用、交流イベントなどにおける PR を通じて順調に増加し、目標を達成することができました。

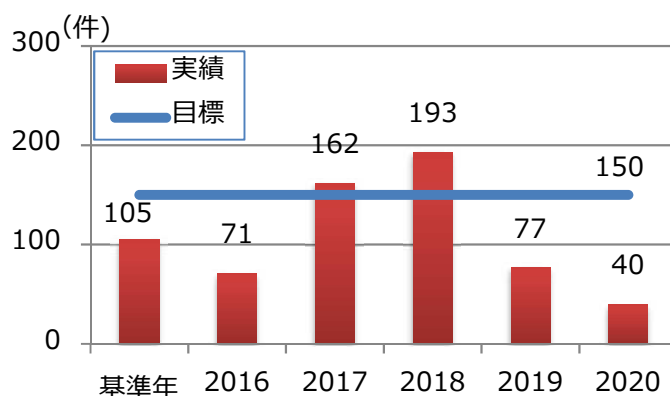
【主な商品の例】

農産物、乾麺類、お茶、パン等



● 輸出に向けた商談件数

輸出志向者への情報発信や輸出促進セミナーの開催による情報提供、国際展示会や商談会への出展を支援することにより 2018 年度には 193 件まで増加しましたが、その後は新型コロナウイルスの影響により減少しました。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	加工・業務用需要野菜の出荷量	33,000t (31,505t)	28,781	56,247	50,322	56,612	65,150	A
2	県が行う 6 次産業化への支援件数	5 年間で 1,135 件	264	536	784	1,010	1,112	B
3	東京中央卸売市場における本県リーディング品目 (キク、キャベツ、おおば) の合計平均市場占有率	50% (46%)	46.7	49.9	50.4	49.5	48.8	B
4	「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数	5 年間で 500 商品	50	152	285	407	535	A
5	輸出に向けた商談件数	毎年 150 件 (105 件)	71	162	193	77	40	B ※

※新型コロナウイルスの影響を受けた 2019、2020 年度を除く 2016～2018 年度で評価 (年平均 142 件)

### (3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現



#### ア 多様な担い手の確保・育成

新規就農者の就農支援や就農後の定着に向けて、関係機関と連携して技術・経営指導を行うとともに、生産施設や機械の整備によりコスト削減や高付加価値化の取組を支援しました。

#### 【主な取組状況】

##### ○ 「農起業支援センター」を核とした新規就農者の確保

県内8か所の農業改良普及課に設置した「農起業支援センター」において、就農相談や就農後の技術指導、農業次世代人材投資資金を活用した、就農後の経営安定を支援し、新規就農者を確保。(新規就農者：平均242名/年)

##### ○ 農業大学校における担い手の確保

県農業大学校において、入学者確保のため農業高校等と連携するとともに、担い手向けの研修として、「ニューファーマーズ研修」や「農業者育成支援研修」などを実施。また、経営者能力の向上に向け「愛知農業次世代リーダー塾」を開講。(卒業生就農人数：平均46名/年)

##### ○ 地域の関係者による畜産クラスター協議会の構築と支援

畜産農家と地域の関係者が結集して畜産クラスター協議会を構築し、生産基盤の強化を図る等、地域ぐるみで畜産の高収益化を支援。(畜産クラスター協議会：28協議会(2020年))

##### ○ 基幹経営体の育成と法人化の推進

本県農業の次世代を担う経営体が基幹経営体となるよう経営指導等を行うとともに、農業団体において農業経営相談所を設置し法人化を推進。(法人数：762法人(2020年))

##### ○ 農業経営の安定化への支援

農業経営の安泰を図るため、水田経営所得安定対策や野菜の価格安定対策、畜産農家に対する経営安定対策を推進。

##### ○ 女性農業者が活躍できる環境整備

女性農業者の経営参画支援やワークライフバランスに配慮した農業経営を推進するため、家族経営協定の締結を推進。(家族経営協定締結数：1,707戸)



## イ 優良農地の確保と集積・集約化の推進

耕作放棄地解消に向けた取組を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の合理的な利用を促進しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 優良農地の確保支援

市町村が定める「農業振興地域整備計画」の定期的な見直しを支援するとともに、農業委員会などと連携して、農地に関する適正な手続きを推進。

#### ○ 耕作放棄地の発生抑制と再生支援

地域や集落で話し合い、今後の地域の中心となる農業者等を位置付ける「人・農地プラン」の作成を推進するとともに、耕作放棄地の発生抑制と再生を支援。  
(耕作放棄地再生面積：2,051ha)

#### ○ 担い手への農地の集積・集約化の推進

農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業の推進により、地域の担い手への農地の集積・集約化を支援。(農地集積面積：29,451ha(2020年度))

## ウ 農業生産基盤整備の推進

生産性向上のための農地の大区画化や生産性維持のための農業水利施設の更新などを実施しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 農地の大区画化・汎用化の推進

区画整理や畦畔除去などによる農地の大区画化や排水路改修等による農地の汎用化により、生産コストの削減や高収益作物の導入を支援。  
(農地の大区画化・汎用化面積：800ha)

#### ○ 農業水利施設等の長寿命化の推進

老朽化した農業水利施設や農道等の更新や修繕などにより長寿命化を推進。  
(老朽化した農業水利施設等の整備・更新面積：9,770ha)



人・農地プラン集落での話し合い



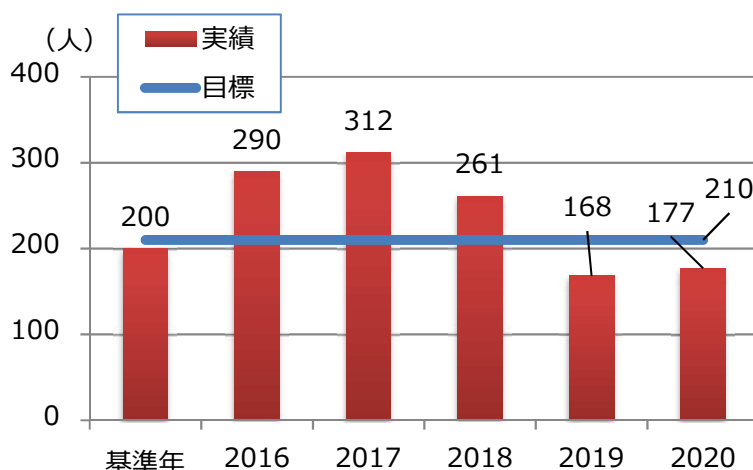
大区画化された農地での営農状況

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1 (3) 意欲のある人が活躍できる農業の実現

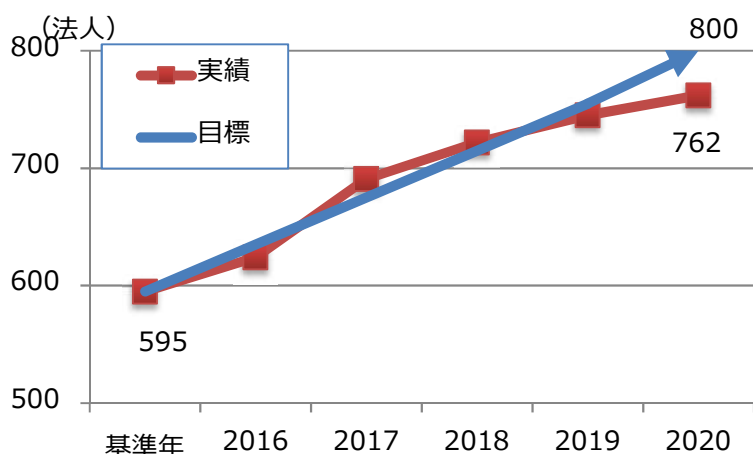
#### ●新規就農者数

農業次世代人材投資資金の活用などにより2018年度まで目標を上回りましたが、後継者が就農時期を早めたことによるもので、反動で2019、2020年度は目標を下回りました。



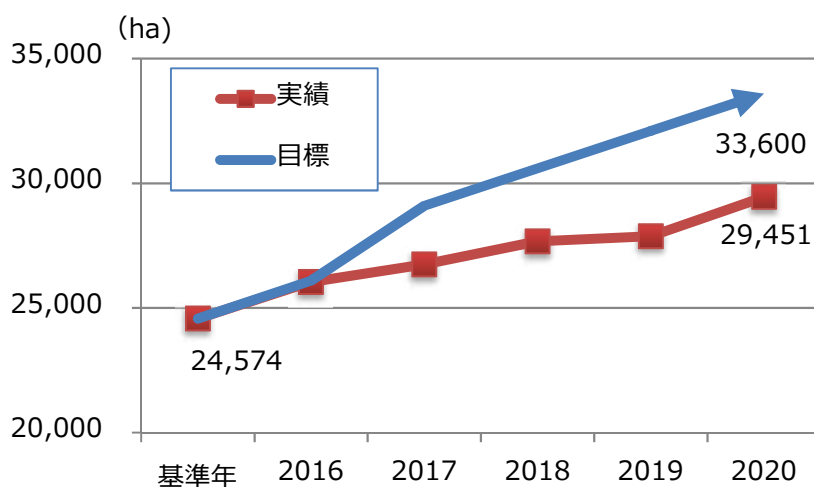
#### ●農業法人数

法人化のメリット・デメリットを明らかにしたパンフレットやセミナーによる啓発、個別相談会の開催等による推進の結果、順調に増加しましたが、目標である800法人をやや下回りました。



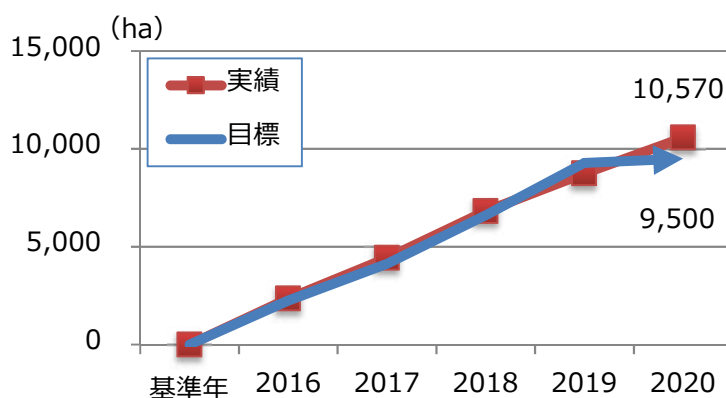
#### ●担い手への農地の集積面積

農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業の推進により、農地の集積を進めましたが、都市近郊や中山間地域等では担い手への集積が伸び悩み、目標を下回りました。



●農地や農業水利施設等の整備・更新面積

計画的な農業農村整備事業の推進により農地の整備や老朽化した農業水利施設等の整備・更新が順調に進み、目標を達成しました。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	新規就農者数	毎年 210 人 (200 人)	290	312	261	168	177	A*
2	農業法人数	800 法人 (595)	624	691	722	745	762	B
3	担い手への農地の集積面積	33,600ha (24,574ha)	26,040	26,745	27,672	27,882	29,451	B
4	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5 年間で 9,500ha	2,353	4,428	6,815	8,740	10,570	A

※5 年間平均 242 人/年



就農相談



高校生対象の「緑の学園研修」

## (4) 資源を生かす林業の実現



### ア 木材の安定供給

森林施業を集約化し、搬出間伐や循環型林業を推進するとともに、航空レーザ計測を活用した森林情報の整備を実施しました。

#### 【主な取組状況】

- **「森林計画制度」の効果的な運用**  
市町村に対し森林情報の提供等により市町村森林整備計画の樹立・変更を支援。(市町村森林整備計画の樹立・変更：35市町村)
- **生産性の高い林業技術の普及**  
高性能林業機械等を活用した木材生産システムを推進し、生産性の高い林業技術を普及。(主伐・植栽・獣害対策を一貫して行う作業システムの普及)
- **伐採した木材の活用推進**  
伐採した木材の有効活用（全木フル活用）を図る生産供給体制の支援等を実施。(低質材(燃料用)の生産経費を補助、低質材・中質材（合板・集成材用）の利用実態調査)
- **循環型林業の推進**  
成熟した森林資源を活用するため、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進。(主伐の実施：73.6ha)

### イ 生産を担う人材の確保・育成

新規参入事業者への技術指導及び林業技術者育成研修等を実施しました。

#### 【主な取組状況】

- **新規林業就業者の確保・育成**  
「愛知県林業労働力確保支援センター」と連携した就業相談活動等により、新規林業就業者を確保。(新規林業就業者数：173名)
- **林業事業者の経営基盤強化を支援**  
林業経営体の経営基盤の強化を図るため、補助事業を活用し、高性能林業機械の導入を支援。(高性能林業機械の導入：10件)

## ウ 林業生産基盤の充実

森林経営計画の新規認定を促進するとともに、林内路網の整備を実施しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 森林施業の集約化の推進

市町村に対し、森林整備地域活動支援交付金による支援を行い、森林施業の集約化を推進（森林整備地域活動支援交付金による森林施業の集約化：2,915ha）

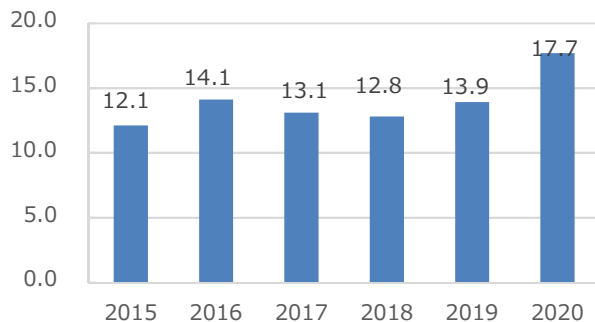
#### ○ 森林経営計画の策定支援

計画的な森林施業を推進するため、まとまりをもった森林を対象とした森林経営計画の策定支援。  
（森林経営計画の新規認定面積：8,119ha）

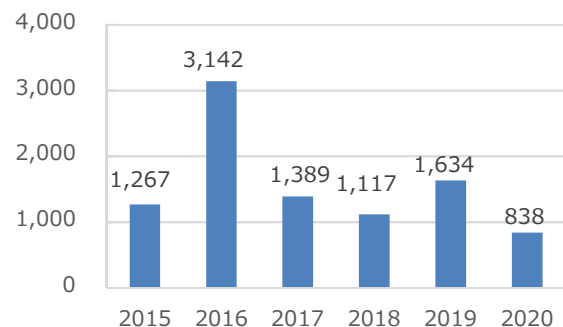
#### ○ 林業生産基盤の整備

林道や森林作業道等の開設等により林内路網を整備。  
（林内路網の整備延長：66.4km）

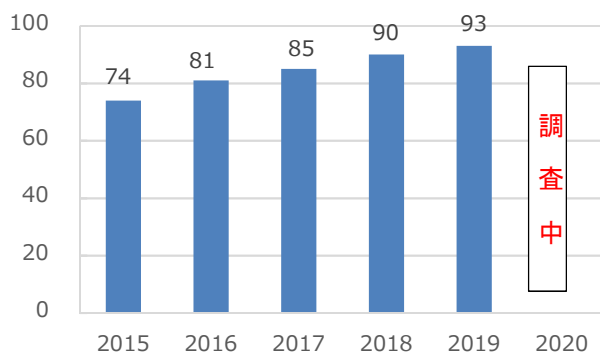
### 木材生産量の推移



### 森林経営計画新規認定の推移



### 高性能林業機械の導入状況



木材の搬出

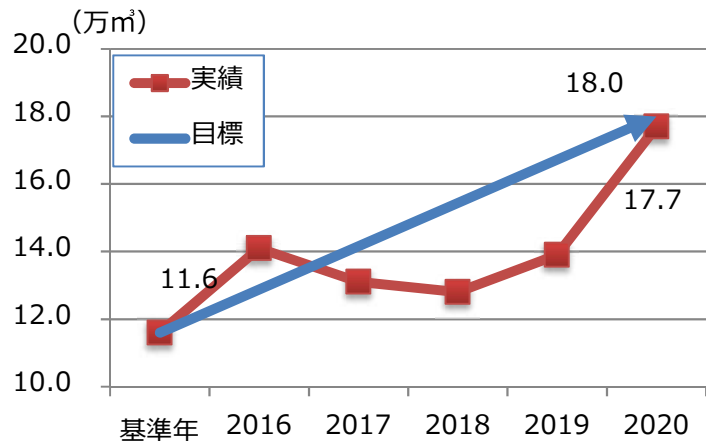
## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1 (4) 資源を生かす林業の実現

#### ●県産木材生産量

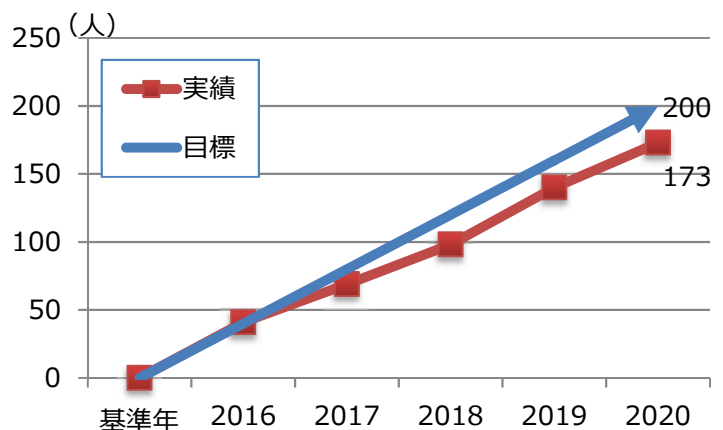
目標を概ね達成しましたが、うち約3割は林業活動以外の伐採による生産量でした。

林業活動による生産量の増加に向けて、循環型林業の推進や高性能林業機械の導入促進などに引き続き取り組めます。



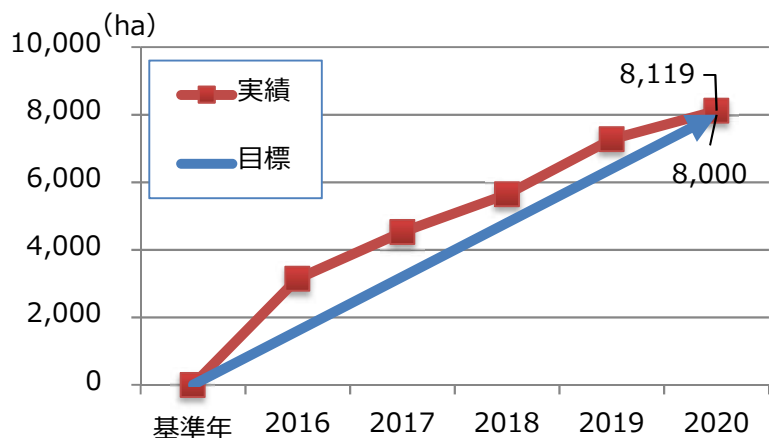
#### ●新規林業就業者数

「愛知県林業労働力確保支援センター」と連携した就業相談活動等を22回実施する等、新規林業就業者の確保に努めました。87%の達成率となりました。



#### ●森林経営計画の新規認定面積

森林施業の集約化や森林経営計画の作成支援に取り組んだことにより、順調に面積は増加し、目標を達成しました。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	県産木材生産量	18万 m <sup>3</sup> (11.6万 m <sup>3</sup> )	14.1	13.1	12.8	13.9	17.7	B
2	新規林業就業者 数	5年間で 200人	41	69	98	140	173	B
3	森林経営計画の 新規認定面積	5年間で 8,000ha	3,142	4,531	5,647	7,281	8,119	A



成熟した森林資源の伐採



林業就業相談会



高性能林業機械(タワーヤーダ)



林道の開設

## (5) 持続可能で活力ある水産業の実現



### ア 漁業生産基盤の機能強化

アサリ等の生育の場となる干潟・浅場を造成するとともに、漁港の整備を支援しました。

#### 【主な取組状況】

##### ○ 漁場整備の推進

漁業生産の安定を図るため、内湾の干潟・浅場の造成と外海の魚礁漁場の一体的な整備の推進。(干潟・浅場の造成と魚礁漁場の整備面積：125ha)

##### ○ 漁港整備の推進

安全で効率的な漁業活動を支えるため、漁港の耐震化や長寿命化を推進。(漁港の耐震化・長寿命化数：22漁港)

##### ○ 漁業生産基盤の整備の支援

漁村の活性化を図るため、漁協等が実施する水産物鮮度保持施設等の共同利用施設の整備を支援。(共同利用施設の整備：64件)

### イ 持続的な漁業生産の確保

持続的な漁業生産の確保を図るため、種苗放流や資源管理の取組を推進するとともに、藻場・干潟等の多面的機能発揮の取組を支援しました。

#### 【主な取組状況】

##### ○ 種苗放流の推進

水産資源の増大を図るため、魚介類の種苗生産及び放流を実施。(種苗生産尾数：年平均29,237千尾(個))

##### ○ 資源管理の取組推進

資源の適切な利用を図るため、新たな調査船を就航し、資源調査体制を強化。

##### ○ 藻場・干潟等の多面的機能発揮の取組支援

藻場・干潟・河川における多面的機能発揮に取り組む組織活動への支援。(活動組織数：15(2020年度))

### ウ 活力ある担い手の確保・育成

就業相談を実施するとともに、研修制度や制度資金の活用等を促進しました。

#### 【主な取組状況】

##### ○ 漁業者の確保・育成

漁業就業希望相談への対応や若い各世代に向けた漁業への理解促進を図るとともに、漁村のリーダー育成を推進。(新規漁業就業者数：80名)

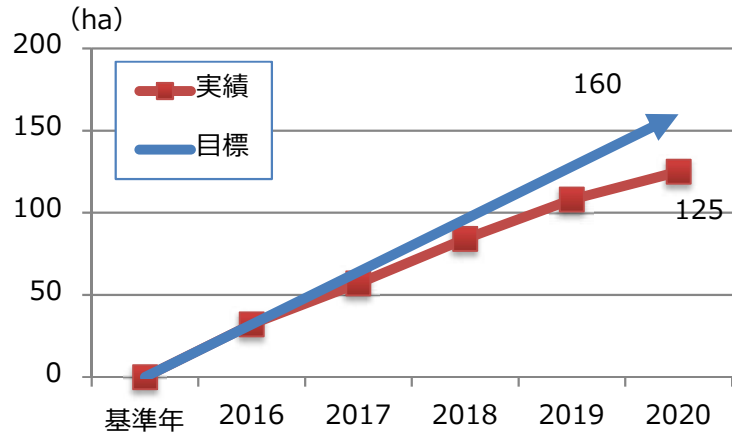


## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1（5）持続可能で活力のある水産業の実現

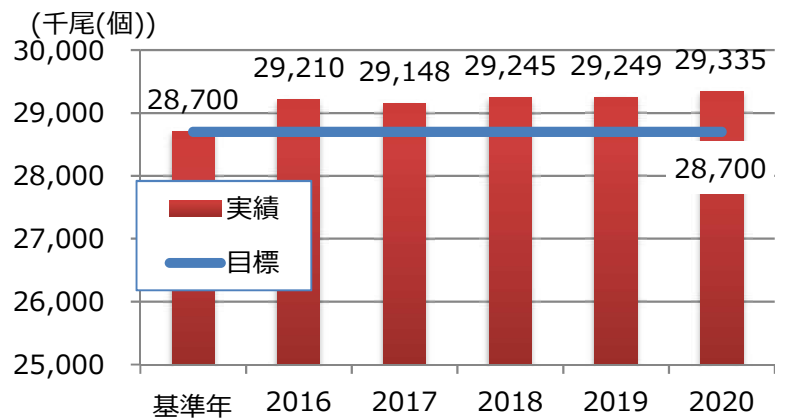
#### ●漁場の整備面積

漁業生産の安定を図るため、内湾の干潟・浅場の造成と外海の魚礁漁場の一体的な整備を推進しましたが、干潟・浅場に適した造成材の確保のために事業費がかさんだことから、魚礁整備が進捗せず、目標を下回りました。



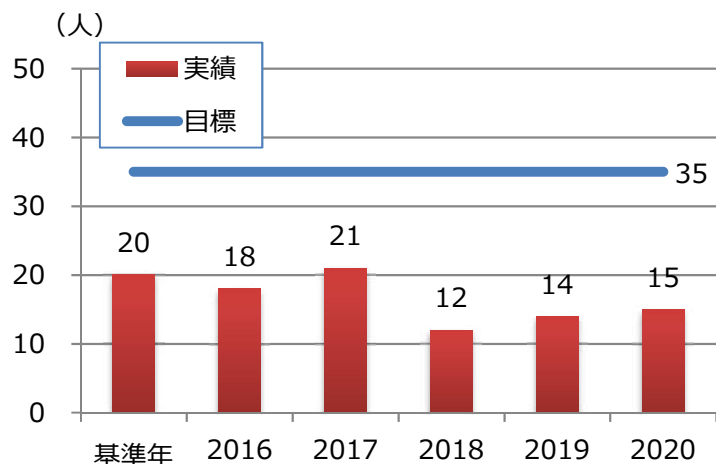
#### ●栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数

クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、トラフグ、アユ、アワビ及びナマコの種苗を生産し、生産尾数は毎年29,000千尾（個）程度となって目標を上回りました。



#### ●新規漁業就業者数

就業相談などにより新規就業者の確保に努めましたが、近年の漁業資源の変動により漁業経営環境が厳しい状況であることから、目標を下回りました。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	漁場の整備面積	5年間で160ha	32.1	57.1	84.0	108.1	125.0	C
2	栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数	毎年28,700千尾(個) (28,700千尾(個))	29,210	29,148	29,245	29,249	29,335	A* <sup>1</sup>
3	新規漁業就業者数	毎年35人 (20人)	18	21	12	14	15	C* <sup>2</sup>

※1：5年間平均29,237千尾(個)/年

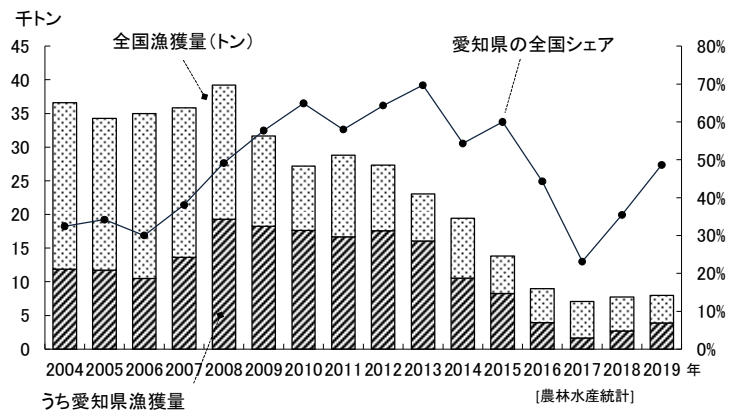
※2：5年間平均16人/年

### 栽培漁業センターの種苗生産実績

(2016-2020 平均)

魚種	生産量
クルマエビ	20,000千尾
ガザミ	1,560千尾
ヨシエビ	4,500千尾
トラフグ	154千尾
アワビ	276千個
ナマコ	706千尾
アユ	2,000千尾
クロダイ	42千尾

### アサリ類漁獲量の推移



干潟・浅場造成状況



調査船による調査状況

## (6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮



### ア 食品の安全・安心の確保に向けた取組の強化

GAP手法の普及やHACCPシステムの導入促進を図るとともに、食品表示に関する研修会等を開催しました。

また、豚熱などの家畜伝染病に対し、防疫措置などの対策を実施しました。

#### 【主な取組状況】

- **GAP手法の普及と生産工程の改善活動の推進**  
GAP研修の受講による指導員の育成及びGAP認証取得を推進。(GAP指導員の育成：212名、各種GAP取得農場数：156農場)
- **畜産農家を対象とした防疫措置の推進**  
家畜飼養農場への立入検査の実施による飼養衛生管理基準の遵守状況の確認及び改善指導の実施。(家畜飼養農場への立入回数：6,073回)
- **貝毒検査の実施**  
本県産二枚貝の貝毒による食中毒を防止するため、毎月、貝毒原因プランクトンの動向調査を実施するとともにアサリを対象とした貝毒検査を実施。(貝毒検査の実施：38回)
- **食品製造施設へのHACCPシステム導入推進**  
愛知県HACCP導入施設認定制度により食品製造施設などへのHACCPシステムの導入を推進。(HACCP新規認定施設：36施設)
- **食品の安全・安心を確保する検査の実施**  
県内に流通する食品の安全・安心を確保するための収去検査の実施。(収去検査件数：53,116件)
- **食品表示の適正化**  
食品表示の監視指導の実施及び食品関連事業者や消費者を対象とした食品表示に関する研修会を開催。(研修の開催回数：202回)



GAP現地研修指導



食品販売店における食品表示調査

## イ 環境に配慮した取組の推進

エコファーマーを認定するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 適正な施肥の推進

過剰な施肥による環境への影響を防止するため、農作物の施肥基準に沿った適正な施肥を推進。（施肥基準の改定：2021年3月）

#### ○ 環境にやさしい農業の推進

環境にやさしい農業に取り組むエコファーマーを推進するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。（エコファーマー新規累計認定者数：5,731人）

#### ○ 有機農業の推進

環境への負荷を軽減する大幅に軽減する有機農業を推進するため、有機農業推進計画を改定し取組を強化。（有機農業取組農家：170戸（2014年）→374戸（2019年））

#### ○ 家畜排せつ物の適正処理の推進

家畜排せつ物の適正処理に向け畜産農家への立入検査の実施及び家畜排せつ物処理高度化施設を整備。（整備件数：92件）



有機農業農家数の推移



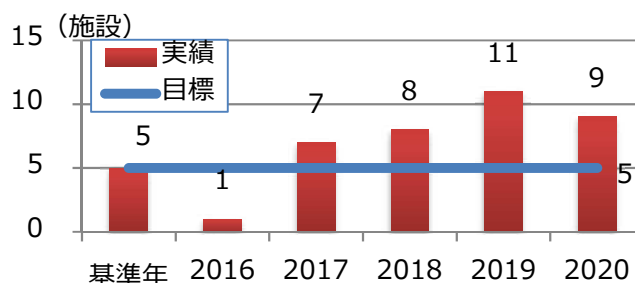
家畜排せつ物処理施設高度化施設整備状況

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱1 (6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮

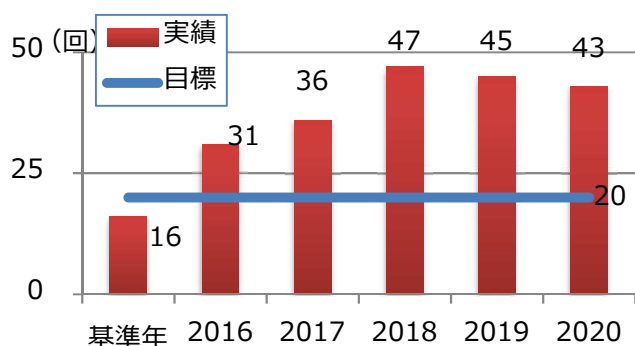
#### ●愛知県HACCP導入施設新規認定数

愛知県HACCP導入施設新規認定数は、初年度のみ目標を下回りましたが、5年間平均では毎年7.2施設となりました。



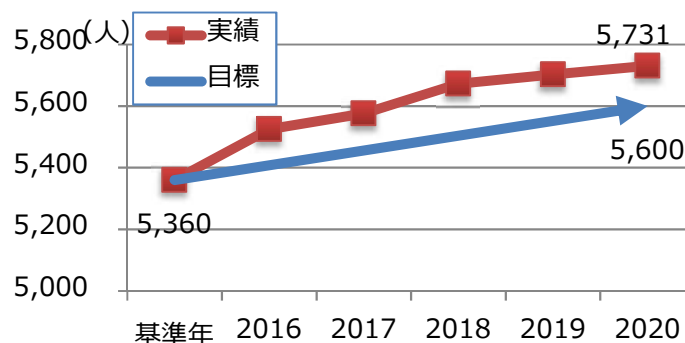
#### ●食品表示の普及啓発研修の開催回数

食品表示の普及啓発研修の開催回数は、産地直売所や食品製造事業者等からの要望が多く目標を大きく上回りました。



#### ●エコファーマー新規累計認定者数

エコファーマーの新規累計認定者数は2018年度に5,673人となって目標を達成し、2020年度には5,731人となりました。



目標No.	項目	2020年度	実績					評価
		目標値(基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	愛知県HACCP導入施設新規認定数	毎年5施設(5)	1	7	8	11	9	A※1
2	食品表示の普及啓発研修の開催回数	毎年20回(16)	31	36	47	45	43	A※2
3	エコファーマーの新規累計認定者数	5,600人(5,360)	5,525	5,576	5,673	5,703	5,731	A

※1：5年間平均7.2施設/年

※2：5年間平均40回/年

## 柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

### (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

#### ア 農林水産業への関心と理解を深める取組の推進

「いいともあいち運動」を始めとした各種農林水産業の理解促進に向けた取組を実施するとともに、県のウェブページ等を活用し積極的な情報発信を実施しました。



#### 【主な取組状況】

##### ○ 「いいともあいち運動」の一層の推進

生産者、流通関係者、消費者、有識者等で構成する「いいともあいち運動推進協議会」を開催し、いいともあいち運動展開の提案や支援を実施。

いいともあいち情報広場、いいともあいちフェイスブック、いいともあいちだより等、メールやフェイスブックなどの各種媒体を用いて会員の取組やイベント情報などを発信。(いいともあいちネットワーク会員：1,704会員(2020年))

##### ○ 県民が農林水産物や農林漁業者と直接触れる機会の提供

あいちの農林水産フェア、いいともあいち地域サロン等の開催により流通関係者と消費者との交流を促進。

農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場における公開デーの開催や畜産総合センター等における畜産フェスタの開催など、県有施設を活用し、県民が農林水産業に触れ合う機会を提供。

##### ○ 農業関係団体が実施する農業の理解促進を図る取組への支援

4Hクラブが幼稚園や保育園で行う農業体験や青年農業士が地元農業高校で行う出前授業、農村輝きネット・あいちが行う地元農産物を活用した調理実習等の活動を支援。

##### ○ 農業農村整備事業等への理解促進を図るための出前授業等の開催

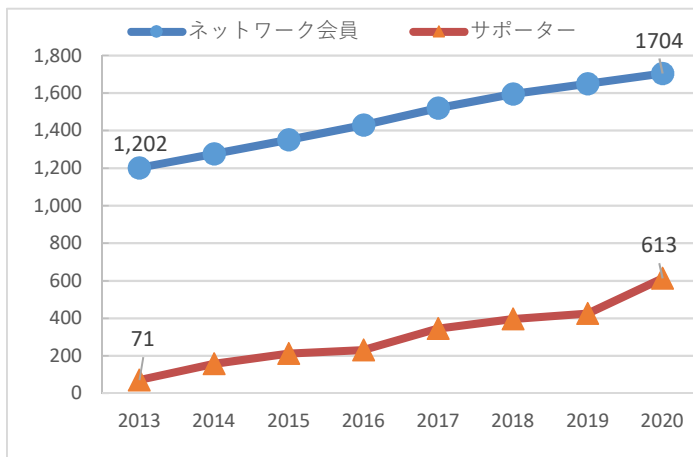
出前授業や生き物調査などのイベントを開催し、農業生産を支える農業農村整備事業や多面的機能への理解を促進。(参加人数：1.9万人(2020年度))

##### ○ 「花いっぱい県民運動」のさらなる展開と花のイベント等による花に関する理解の促進

「花の王国あいち」や「今月のあいちの花」のPR、セントレアや名古屋駅におけるあいちの花の装飾、「あいち花フェスタ」等のイベントを通じて、県民や観光客に対し、あいちの花への関心や理解を促進。(花の王国あいちの認知度：12.7%(2015年)→33.5%(2020年))

- **第70回全国植樹祭開催に向けた情報の発信や、市町村と連携した関連行事の開催**  
市町村と連携し、あいち“言の葉”キャラバンや苗木のスクールステイ等の記念事業を開催し、植樹祭の開催機運を高めるとともに、県民の緑に対する理解の促進を図った。(2019年6月2日 第70回全国植樹祭開催 参加者：15,096人)
- **県民、企業、NPO等との協働による森林の保全活用等の実施**  
海上の森や県有林等において県民、企業、NPO等との協働による森林の保全活用や、県民に対して森林や里山への理解を深めてもらう取組を実施。  
(森林の保全活動面積：205ha(2020年度))
- **「水産エコラベル」の普及・啓発**  
県内で取得済みのイカナゴとシラスの2種について、水産エコラベル認証漁業であることの普及・啓発を進め、水産資源の持続的な利用の重要性について消費者の理解促進を図った。

### いいともあいち会員の推移



出前授業「<sup>しだれ</sup>枝下用水の役割」の様子



花マルシェ



全国植樹祭

## イ 幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供

小学生から大人までの幅広い世代に対して、農林漁業を体験する機会を提供するとともに、地域で取り組む農地などの保全活動を通じて農業への理解促進を図りました。

### 【主な取組状況】

- **「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」などの普及啓発**  
市町村、食育活動を行う団体等や小学校の関係者に対して、「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」と「学校での農林漁業体験学習に係る地域協力者一覧」を毎年配布し、活用を促進。(農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合：68.5%(2020年度))
- **小学校において花育教室を開催するなど、子どもの頃から花に親しむ花育を推進**  
学校花壇コンクールを昭和40年以降継続して実施するほか、2013年度から小学校での花育教室を開催。また、指導者となる花育ティーチャーの登録を推進。(花育教室参加者：10,451人、花育ティーチャー登録：67者(2020年度))
- **農林漁業体験や講座等の開催**  
小学生を対象とした水産出前授業やアユ等の放流体験、間伐や木工などの森林・林業体験を開催。(参加人数：7.8万人(2020年度))
- **地域で取り組む農地などの保全活動を通じて、農業への理解を促進**  
地域で取り組む、農地などを保全する活動の支援。(保全活動への参加人数：32万人(2020年度))
- **直売所において、農林漁業者と消費者の交流や農林漁業を体験する仕組みづくりなどモデル的な取組への支援**  
都市農村交流の拠点としての産地直売所の活性化に向け、課題解決型のモデル事業を県内5直売所で実施し、得られた成果をマニュアル化し県内の他の直売所への普及を進めた。
- **農業体験農園の開設促進に向けた支援**  
農業体験農園開設の手引きをウェブページに掲載し、開設を支援するとともに、体験農園の情報を広く公開し、県民への周知を図った。(延べ4,097人が体験)

県内直売所の年間利用者数の推移



水産出前授業

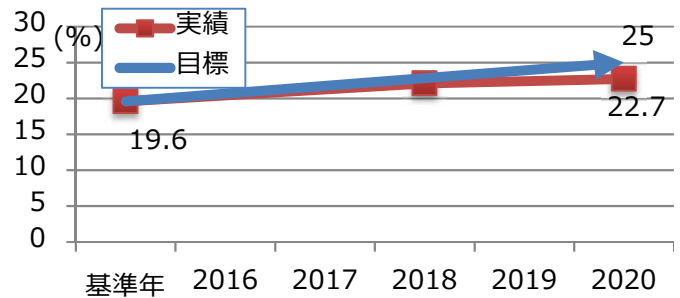


## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱 2 (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

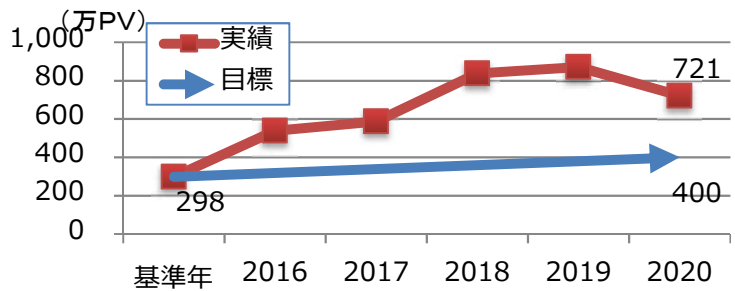
#### ● 「いいともあいち運動」を知っている人の割合

メールやフェイスブックなどの各種媒体を用いて情報発信に努めた結果、基準年より3ポイントほど上昇しましたが、目標に届きませんでした。



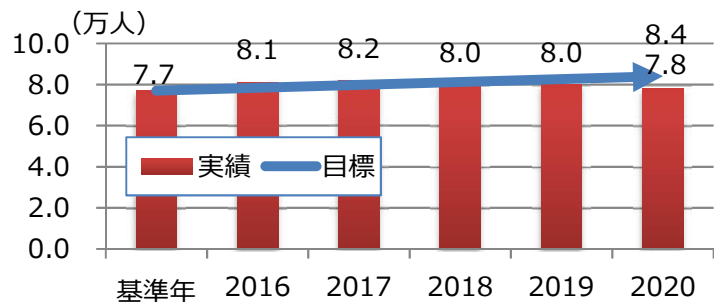
#### ● 農林水産部全体のホームページ閲覧件数

2016年に「あいちの農林水産物PR特設サイト」を設けるなど、新規情報の充実を図った結果、順調に件数を伸ばし、目標を大幅に上回りました。



#### ● 農林漁業を体験する主な活動参加者数

2016～2019年度の4年間の平均は8.1万人と概ね順調に推移しましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響を受け、目標を下回りました。



目標No.	項目	2020年度	実績					評価
		目標値(基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	「いいともあいち運動」を知っている人の割合	25% (19.6%)	-	-	22.1	-	22.7	B
2	農林水産部全体のホームページ閲覧件数	400万PV (298万PV)	539	588	838	871	721	A
3	農林漁業を体験する主な活動参加者数	8.4万人 (7.7万人)	8.1	8.2	8.0	8.0	7.8	B

## (2) 食育の推進による健全な食生活の実践



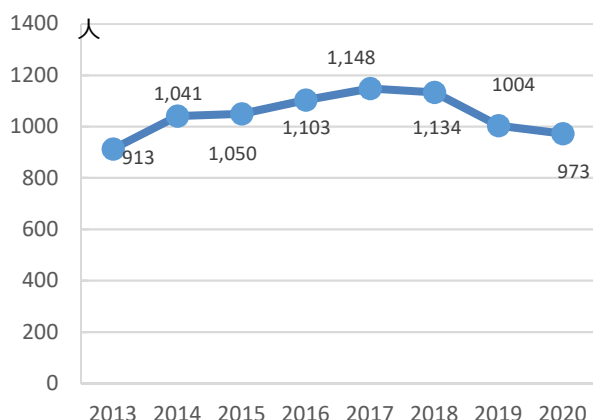
### ア 若い世代を中心とした生涯にわたる食育の推進

「あいち食育いきいきプラン 2020」に基づき、関係団体や食育推進ボランティア等と連携して、食育の取組を展開しました。

#### 【主な取組状況】

- **乳幼児期から青年期までの成長段階を見通した食育の体制づくり**  
早寝、早起き、朝ごはんキャンペーンや児童・生徒による朝ごはん調理コンクールの開催により「早寝、早起き、朝ごはん」を基本とした生活習慣の大切さを啓発。(小学生朝食欠食割合：3.4%(2020年度))
- **食育に関する活動を希望する学校と食育推進ボランティアなどとの連携を促進**  
食育推進ボランティア名簿をウェブページで広く公開するとともに、小学校へ提供し、連携を促進した。(食育推進ボランティアから食育を学んだ人数：1.3万人(2020年度))
- **関係機関が連携し、効果的・実践的な食育の取組を展開**  
「愛知県食育推進会議」が作成した「あいち食育いきいきプラン2020」に基づき、学校、職場、地域など様々な場所で食育に関する取組を推進。
- **食育推進ボランティア研修会や交流会などを開催し、活動状況を共有**  
地域でのボランティアに対する研修交流会を毎年7か所で開催し、ボランティアの資質向上と連携を図った。

#### 食育推進ボランティア数の推移



食育推進ボランティアによる活動の様子

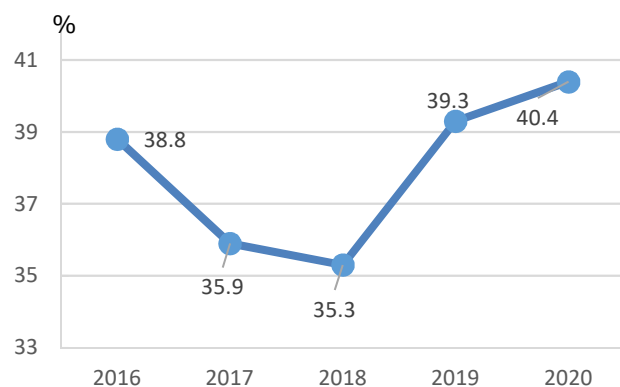
## イ 食を通じた農林水産業への理解と食文化の継承

地域の農林水産物への理解や郷土料理の食文化継承を推進するための講習会等を実施しました。

### 【主な取組状況】

- **学校給食などにおいて県産農林水産物を活用し、地産地消の取組を推進**  
市町村等との意見交換会や県域でのPT会議を開催し、学校給食における県産農産物の活用に向けた課題確認や県産農産物の安定供給に向けた検討等を実施。  
(学校給食における県産食品数の割合：40.4%(2020年度))
- **「愛知を食べる学校給食の日」を県内すべての公立小中学校などで実施**  
「愛知を食べる学校給食の日」を毎年3回開催し、地元の食材を積極的に利用するとともに、各学校の給食だより等をとおして、地場産物や地域に伝わる郷土料理等の食文化を紹介。
- **県民に対し、地元・旬の食材を優先して購入するよう啓発**  
東海三県一市グリーン購入キャンペーンを実施し、協力店舗のイベントスペース等を利用したイベントを開催するなど、県民に対し、地元・旬の食材を優先して購入するよう啓発。
- **食品ロスの削減など環境に優しい食生活の実践について啓発**  
2017年度に冊子「あいちエコ食スタイル今日から始める20Tips」を作成し、2020年度には環境に優しい食生活の実践の啓発を目的に調理講習会を実施。  
(無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合：45.8%(2020年度))
- **食育イベントなどへの県民参加の促進、日本型食生活の良さや郷土料理など地域の食文化の紹介**  
県ウェブページ「食育ネットあいち」による県内の食育イベント等の情報提供や和食の良さについて、栄養学の見地等から考えるシンポジウム等を開催。

学校給食における県産食品数の割合



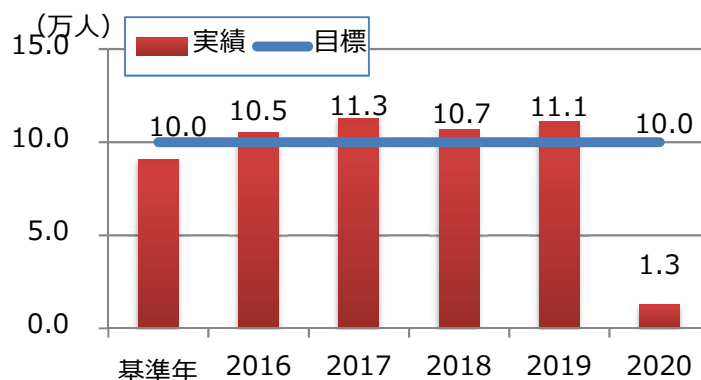
無駄や廃棄の少ない調理講習会（聴講型）

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱2（2）食育の推進による健全な食生活の実践

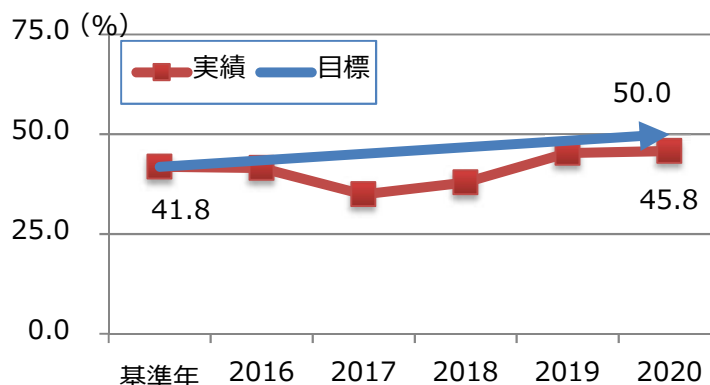
#### ●食育推進ボランティアから食育を学んだ人数

新型コロナウイルスの影響を受ける以前の2016-2019年度の4年間の平均は10.9万人で目標を上回りましたが、2020年度は、新型コロナウイルスの影響により対面での講座等が中止となり、大幅に減少しました。



#### ●無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合

2017年度に一旦低下しましたが、同年度に啓発冊子を作成し、啓発を継続した結果、その後は改善傾向がみられたものの目標には届きませんでした。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	毎年10万人 (9.1万人)	10.5	11.3	10.7	11.1	1.3	A*
2	無駄や廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	50.0% (41.8%)	41.5	34.9	37.9	45.3	45.8	B

※新型コロナウイルスの影響を受けた2020年度を除く2016～2019年度で評価（年平均10.9万人）

## 柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

### (1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保

#### ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策の推進

農業用のため池や排水機場等の農業水利施設の耐震対策・豪雨対策等を推進するとともに、治山施設の整備、漁港の整備等を実施しました。



#### 【主な取組状況】

##### ○ 治山施設や土砂災害防止施設の整備推進

治山施設や土砂災害防止施設の整備を推進するとともに、市町村の協力を得て山地災害に関する情報の収集、地域住民との調整に努めた。(山地災害に対する防災機能向上面積：2,132ha)

##### ○ 植栽や間伐等による適切な森林整備を推進

造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等により適切な森林整備を推進。(森林の整備面積：2,610ha(2020年度))

##### ○ ため池の耐震化や排水機場の耐震化・更新整備の計画的な推進

ため池の耐震化、排水機場の耐震化や更新整備を始め、排水機場の維持管理に対する支援や排水機場の屋上等の高所へ避難する階段等の整備を支援した。(防災・減災対策面積：4,898ha)

##### ○ 河川の整備及び漁港、海岸保全施設や河川堤防などの耐震化等を推進

洪水時の浸水被害を防止する河川の整備や、耐震・耐津波機能を備えた漁港の整備、海岸保全施設や河川堤防などの耐震化等を推進。(13漁港、海岸46箇所等)

##### ○ 海岸防災林の維持・整備

津波被害の軽減効果を持つ海岸防災林の維持・整備を推進。(160ha)

##### ○ ため池ハザードマップ等を活用し、防災・減災への県民意識を向上

防災重点農業用ため池について、市町村が作成するハザードマップに関し、技術的支援を行い、県民の防災・減災意識の向上を図った。(ため池ハザードマップの公表：389箇所)



治山施設



森林整備



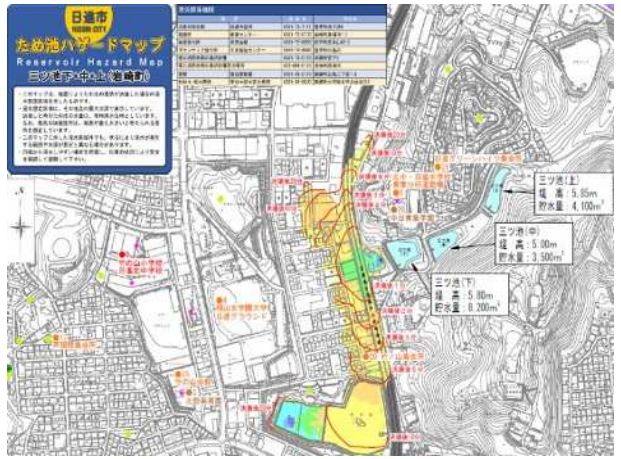
耐震化（地盤改良）されるため池



整備された排水機場



漁港の耐震化



ため池ハザードマップ

## イ 快適な生活環境の確保

農山村地域の交通環境の基盤となる農道や林道の整備・保全を実施するとともに、生活排水処理施設の整備を実施しました。

### 【主な取組状況】

#### ○ 農林道の整備・保全の推進

農林業の振興を図るだけでなく、農山村地域の交通環境の改善を図るため、農道や林道の整備・保全を推進。（農林道の整備・保全延長：55.7km）

#### ○ 生活排水処理施設の整備・保全の促進

農村地域における水質改善や生活環境の改善を図るため、農業集落排水処理施設の整備・保全を支援。（処理人口：19,186人）

#### ○ 農業水利施設の水辺空間を活用した親水施設等の整備

ため池や用排水路などの水辺空間を活用し、親水広場や遊歩道など県民が水に親しめる環境整備を推進。（2か所）



農道整備状況



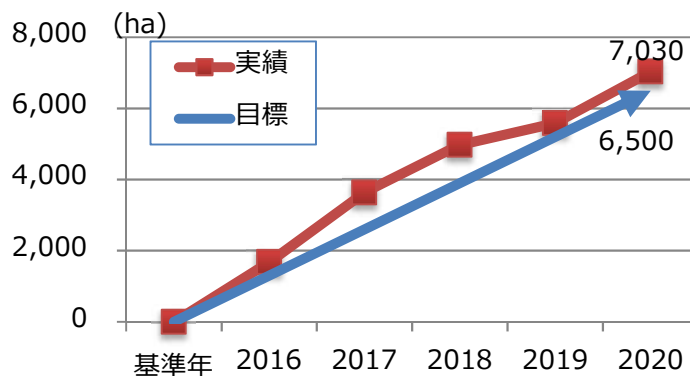
ため池を活用した親水ゾーン

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱3（1）災害に強く安全で快適な生活環境の確保

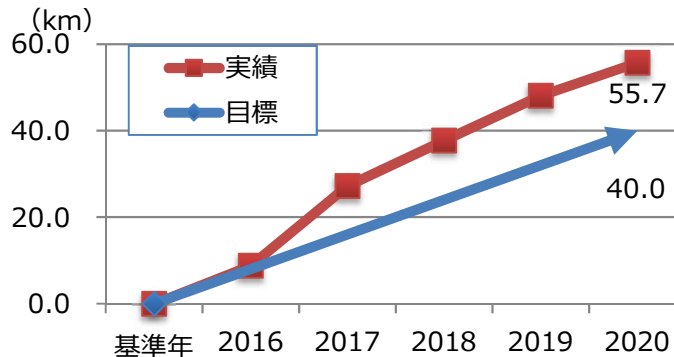
#### ●農山村地域の防災・減災対策面積

当初予算による計画的な整備に加え、補正予算や「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の活用により、ため池の耐震化や排水機場の耐震化・更新整備、治山施設の整備が進み、目標を上回る7,030haを実施することができました。



#### ●農林道の整備・保全延長

工事の円滑な進捗により、農道、林道の整備・保全が進み、目標を上回る55.7kmを実施することができました。



目標No.	項目	2020年度	実績					評価
		目標値(基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	農山村地域の防災・減災対策面積	5年間で6,500ha	1,683	3,637	4,972	5,588	7,030	A
2	農林道の整備・保全延長	5年間で40km	8.8	27.2	37.7	48.1	55.7	A



## (2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮

### ア 多面的機能を適切に発揮させる森林・農地・漁場の保全・整備

造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等による森林整備、地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援及び干潟・浅場の造成を実施しました。



#### 【主な取組状況】

- **植栽や間伐など適切な森林整備の推進**  
造林事業、治山事業、あいち森と緑づくり事業等により適切な森林整備を推進。  
(森林の整備面積：2,610ha (2020年度))
- **森林病害虫やシカ・ノウサギなどによる森林への被害防止対策を推進**  
獣害対策に関する研修会の開催や造林事業等により被害防止対策を推進。
- **「あいち森と緑づくり税」を活用した森林等の整備・保全や県産木材の利用促進**  
あいち森と緑づくり事業により、林業活動では整備が進まない奥地や公道沿い等の人工林の間伐や里山林の森林整備を進めたほか、環境保全活動・環境学習への支援や市街化区域等の緑地整備等を推進。(環境保全活動・環境学習への支援：96事業、市街化区域等の緑地整備 7箇所等 (2020年度))
- **NPO等と協働し、愛知万博の理念を継承する「海上の森」の保全と活用を推進**  
県民・企業・NPO等との連携・協働により、「里と森の教室」や「森の楽校」等の体験学習プログラムを開催。
- **保安林制度の活用による森林の適切な保全・管理の推進**  
保安林制度を周知し、土地所有者の理解を得て保安林の指定を推進。
- **多面的機能支払制度を活用した農業水利施設等の長寿命化活動への支援**  
農業者や地域住民などが取り組む、用排水路や農道等の補修や更新等を行う長寿命化活動を支援。(支援面積：2.3万ha (2020年度))
- **生物多様性保全や環境に配慮した農業水利施設や河川等の整備の推進**  
魚巣ブロック等の生物の生息環境に配慮した農業水利施設の整備や河川における多様な生物の生息環境や河川景観の保全・整備を推進。(農業水利施設の整備地域数：131地域)
- **干潟・浅場の整備**  
アサリなどの漁業生産の増大や内湾の水質浄化に役立つ干潟・浅場の造成を推進。(造成面積：24.7ha)



森林整備状況



獣害防止対策



海上の森の体験型プログラム



農業者や地域住民などによる排水路の補修



ため池整備前に行う池干しと  
地域住民も参加する生き物調査



干潟・浅場の造成

## イ 地域で取り組む森林・農地・漁場の保全活動の推進

多様な主体による森林の整備・活用・維持管理、農地等の保全活動の支援、漁場の保全活動への支援を実施しました。

### 【主な取組状況】

- **企業や地域住民などによる森林・里山林の整備・保全の取組の推進や森林の学習と交流の拠点づくりの推進**  
県民・企業・NPO等との連携・協働により海上の森や県有林野地の保全・活用を推進。(企業・団体との協定：37協定(2020年度))
- **中山間地域等直接支払制度の推進**  
中山間地域等において、耕作放棄地の発生を抑制し、多面的機能の発揮と農地の維持・管理を図るため、中山間地域等直接支払制度による支援を図った。(実施面積：1,847ha(2020年度))
- **「ふるさと・水と土指導員」など地域の指導者の育成と活動への支援**  
中山間地域の活性化に向けた中心的な役割を担う「ふるさと・水と土指導員」を育成し、都市住民との交流活動等を支援。(支援地域数：4地域(2020年度))
- **多面的機能支払制度を活用した農地等の保全活動の支援**  
農業者や地域住民で構成する活動組織が行う農地等の保全活動を支援。(支援面積：3.4万ha(2020年度))
- **環境直接支払制度を活用した自然環境の保全に効果の高い農業生産活動の支援**  
堆肥施用や有機農業など、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い農業生産活動を支援。(支援面積：413ha(2020年度))
- **漁業者による生態系保全などの取組みへの支援**  
水産多面的機能発揮対策事業により干潟・藻場・河川の保全活動を行う活動組織を支援。(支援面積：5,323ha (2020年度))



里山林整備



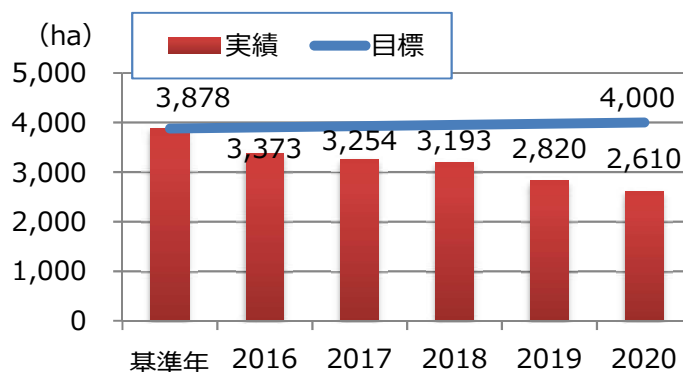
活動組織による草刈り

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱3（2）森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮

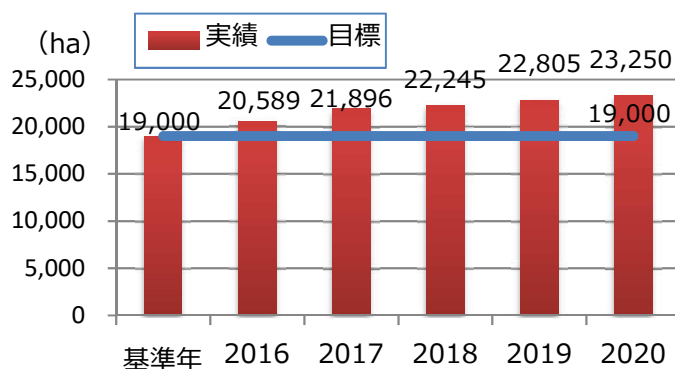
#### ●森林の保全・整備面積

森林の整備面積は公道沿いや集落周辺を重点的に実施したことにより、多くの関係者との調整に時間を要したことや、面積当たり単価が増加したことにより、目標を下回りました。



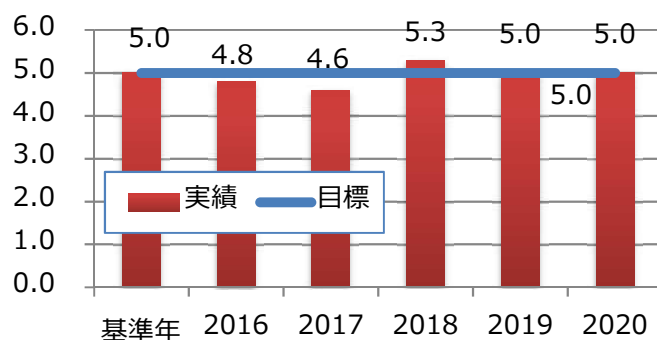
#### ●農地の保全・整備面積

活動組織による農地の保全・整備面積は、排水路等の農業水利施設の重要性への理解が深まり、老朽化が進む施設の保全・整備が順調に進んだため、目標を達成することができました。



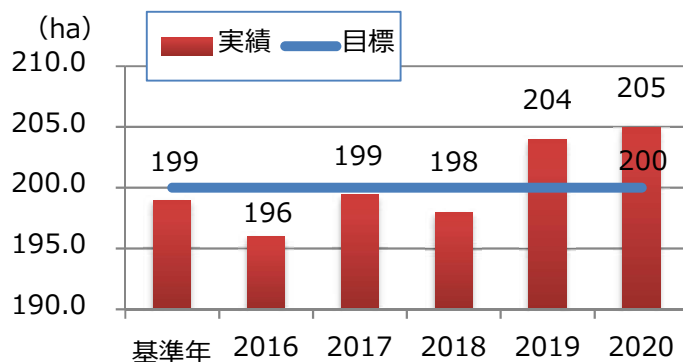
#### ●漁場の保全・整備面積(干潟・浅場)

漁場の保全・整備面積は、関係機関と連携し優良な造成材の確保に努めた結果、2018年以降は目標を上回る面積を実施することができました。



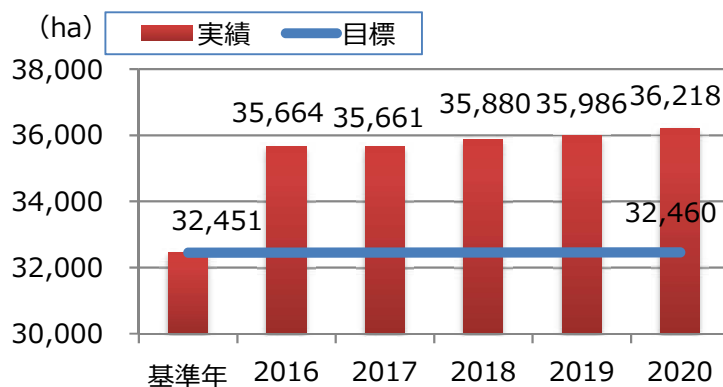
#### ●森林の保全活動面積

森林の保全活動面積は、企業やNPO等との連携を積極的に進めたことにより着実に面積は増加し、目標を達成することができました。



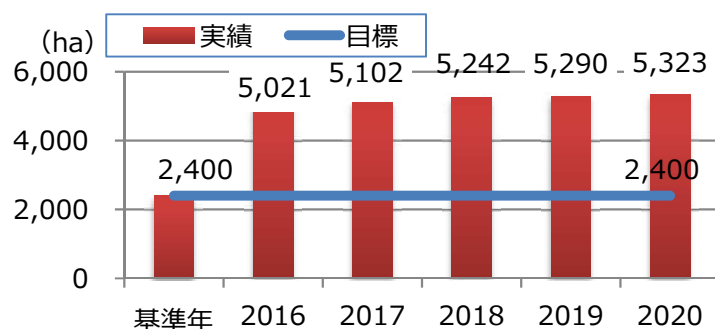
### ●農地の保全活動面積

農地の保全活動面積は、活動が農業・農村が有する多面的機能の保全に役立ち、活動を継続することの重要性への理解が進んだことから36,218haとなり、目標を達成しました。



### ●漁場の保全活動面積

漁場の保全活動面積は、活動に対する理解が進んだ結果、2016年度以降取組面積が大幅に拡大し、2020年度で5,323haとなり、目標を大幅に上回りました。



目標 No.	項目	2020 年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	森林の保全・整備面積	毎年 4,000ha (3,878ha)	3,373	3,254	3,193	2,820	2,610	C※ <sup>1</sup>
2	農地の保全・整備面積	毎年 19,000ha (19,000ha)	20,589	21,896	22,245	22,805	23,250	A※ <sup>2</sup>
3	漁場の保全・整備面積	毎年 5ha (5ha)	4.8	4.6	5.3	5.0	5.0	B※ <sup>3</sup>
4	森林の保全活動面積	200ha (199ha)	196	199	198	204	205	A
5	農地の保全活動面積	32,460ha (32,451ha)	35,664	35,661	35,880	35,986	36,218	A
6	漁場の保全活動面積	2,400ha (2,400)	5,021	5,102	5,242	5,290	5,323	A

※1：5年間平均 3,050ha/年、※2：5年間平均 22,157ha/年、※3：5年間平均 4.9ha/年、

### (3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり



#### ア 地域の特性を生かした農山漁村の活性化

「食と花の街道」の認定を始め農山漁村の魅力ある観光資源の情報発信や鳥獣害被害対策を実施しました。

#### 【主な取組状況】

- **農林水産物やジビエなどの地域資源を生かした6次産業化等の支援**  
愛知県6次産業化サポートセンターを設置し、専門家等により農林漁業者の6次産業化を支援。(6次産業化総合化事業計画認定数：15件)
- **地域ぐるみの計画的かつ総合的な農作物への鳥獣被害防止対策**  
野生鳥獣による農作物等への被害の防止に向け、鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダーを育成するとともに、侵入防止柵の設置や捕獲経費の補助を実施。(捕獲リーダー数：314人(2020年度))
- **農業用水を利用した小水力発電などの導入促進**  
県が管理する羽布ダムを始め、2020年度までに7か所の整備が完了。
- **「食と花の街道」の認定などにより、地域の魅力をPR**  
地域の特徴的な農林水産物や風景・自然・伝統文化などを農山漁村の地域資源として登録しウェブページで公開したほか、食と花の街道は17街道を認定。
- **地元ならではのプログラムを企画する着地型観光の推進**  
三河山間地域においてオリジナルバスツアーや誘客キャンペーンを実施。(参加人数：3,569人)
- **都市と農村の交流や移住・定住の促進及び三河山間地域でのなりわいづくりの支援**  
愛知県交流居住センターへの財政支援を通じて、都市部と山間部のマッチング事業や受入集落への支援事業、情報発信等を実施した。また、全国を対象に交流居住のPRや、起業向けセミナーを開催。(セミナーの開催：6～10回/年)

#### 中山間地域における6次産業化の事例

取組の概要	農林漁業者	市町村
東三河の米を活用した五平餅の開発・販売	つぐや村松 憲治	設楽町
狩猟及び獣害対策のために捕獲された獣肉の加工・販売	(株)山恵	豊田市
「段戸山高原牛」を使用した加工・販売	(株)たけうち牧場	設楽町
間伐材を利用した安心「つみき」制作プロジェクト	豊根村森林組合	豊根村



鳥獣害被害対策（捕獲技術の研修会）



小水力発電（羽布ダム）



食と花の街道認定証贈呈式

## イ 都市及び都市近郊における農業の振興

愛知県都市農業振興計画の市町村への周知や市町村計画策定に向けた働き掛けを行うとともに、産地直売所を交流拠点とした取組を実施しました。

### 【主な取組状況】

- **都市農業振興基本法に基づく県の振興計画の作成と市町村計画の作成支援**  
愛知県都市農業振興計画を2017年3月に策定。地方計画の策定を市町村に促し、これまで、名古屋市始め5市が計画を策定。
- **ウェブページ、SNSなどを活用した情報の発信**  
県農林水産部門のウェブページやTwitterで情報を発信。（ウェブページの閲覧数：721万PV(2020年度)）
- **直売所を拠点とした農林水産業に関する情報発信などによる農産物の生産や販売の取組の支援**  
モデル直売所における新規作物の生産促進やJA間連携の実施、大学生によるレシピの提案、販売品目・数量の確保など機能強化に向けた取組を支援。



農林水産部門ウェブページと Twitter



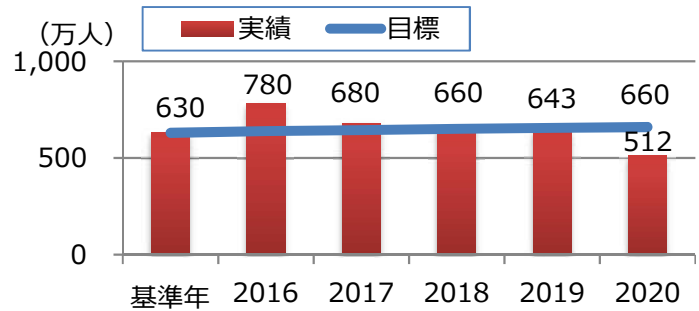
大学生によるレシピ紹介

## 施策に対応した数値目標の取組状況と評価

### 柱3 (3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり

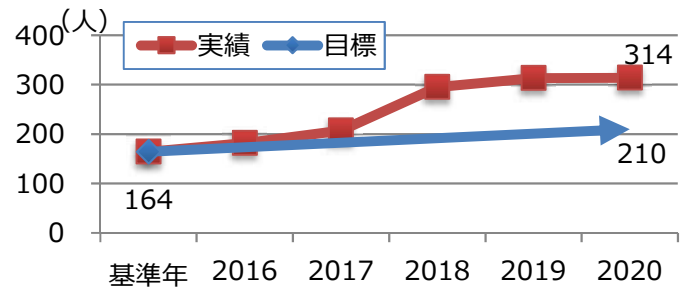
#### ●三河山間地域の資源を活用した観光レクリエーション施設等の利用者数

2015年にオープンした道の駅や2016年の新東名高速道路開通による効果で2017年には780万人まで増加しましたが、その後減少に転じ、2020年は新型コロナウイルスの影響を受け、目標を下回りました。



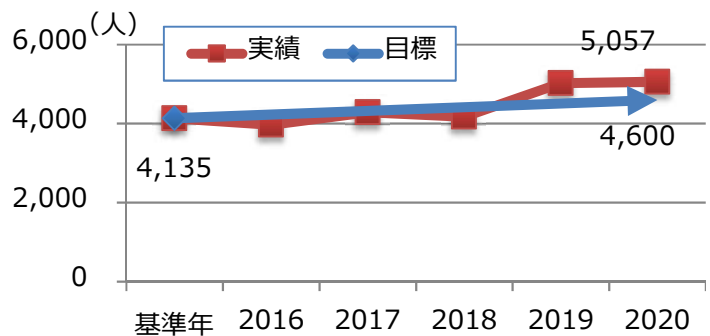
#### ●鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数

狩猟免許取得推進や捕獲器具導入補助により捕獲リーダーの確保に努めた結果、2020年度には314人と目標を大幅に上回ることができました。



#### ●尾張地方の直売所の出荷者数

モデル直売所における新規作物の生産促進や販売品目・数量の確保など機能強化に向けた取組を支援したことにより、順調に増加し、目標である4,600人を上回りました。



目標 No.	項目	2020年度	実績					評価
		目標値 (基準年)	2016	2017	2018	2019	2020	
1	三河山間地域の資源を活用した観光レクリエーション施設等の利用者数	660万人 (630万人)	780	680	660	643	512	B*
2	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数	210人 (164人)	182	207	295	313	314	A
3	尾張地方の直売所の出荷者数	4,600人 (4,135人)	3,971	4,287	4,171	5,025	5,057	A

※：2020年は新型コロナウイルスの影響を受けたことから、2019年実績で評価